

2005年4月  
農林水産省

## WTO非農産品市場アクセス交渉会合の概要

### 日時、場所

平成17年4月25日（月）～29日（金）於：WTO本部（スイス・ジュネーブ）

### 出席者

林野庁岡島林政部長、水産庁奥野増殖推進部漁場資源課長、長畠漁政部参事官、経済産業省小川通商機構部長、鳩山通商機構部参事官、外務省梨田国際貿易課長、財務省鶴田世界貿易機関専門官他

### 会合の概要

#### （1）関税削減方式

アルゼンチン・ブラジル・インドより提案された各国の関税構造の違いを反映した非線形フォーミュラについて議論された（ABI提案）。ABI提案については、特に相互主義の軽減とS&Dの概念を区別しているとして、カリブ海諸国等途上国が支持を表明したものの、各国の関税格差の是正に資さないことや途上国間にも不公平な差を生むこと等を理由に、我が国を含む先進国及び中南米等の途上国は反対。

#### （2）分野別アプローチ

クリティカル・マスに関する米・カナダ提案を議論。我が国を含む先進国及び一部途上国が、分野別アプローチは野心のレベルを上げるモダリティの主要な要素であることを強調。一部途上国からは、特惠マージンの減少等への懸念が表明された。なお、参加のあり方や分野の選定については、今後、引き続き議論していくことになった。

#### （3）低関税の撤廃

5%以下の関税の撤廃を内容とするカナダ・ノルウェー提案を議論。多くの先進国及び一部途上国は、支持を表明。その他の途上国は、低関税とはいえども国内産業保護、関税収入の確保のために必要な手段であり、撤廃には反対との意見を表明。我が国をはじめとするいくつかの先進国からも、低関税はこれまでの関税引き下げの努力の結果であることに留意すべきであり、まずはコアモダリティであるフォーミュラの議論に集中し、本件については全体のバランスをみつつその後議論するべきと指摘。

#### (4) 非関税障壁

前回国会合において通報国より提示された様々な解決方法に関し、透明性の観点から、二国間や関連する他の委員会等で扱う場合も、NAMA会合で報告する等情報共有の必要性が主張された。

なお、議長より、次回会合までに非関税障壁の取扱いに関する提案を提出するよう強い要請があった。

#### (5) 議長主催少数国会合

具体的な議論を促すため、議長主導の下、関税削減方式及び非譲許品目の取扱いに関する少数国会合がそれぞれ開かれ、我が国を含む主要国が出席した。今回は各国の主張や立場を確認するにとどまったが、今後、7月のモダリティのたたき台第一次案に向けて議論の収束を図るべきとの認識では一致。

#### (6) 今後の予定

5月後半から6月初め	モダリティのたたき台第一案のアウトライン
6月6～10日	非農産品市場アクセス交渉会合
7月18～22日	非農産品市場アクセス交渉会合（予定）
7月末	モダリティのたたき台第1案
12月	香港閣僚会合（モダリティに合意）